

個人投資家向け会社説明会

～2025.9.19（金）～
主催：日産証券(株) 大阪支店

◎ 日産証券グループ株式会社

証券コード：8705（東証スタンダード）

I	日産証券グループについて	… (P3)
II	当社業績について	… (P10)
III	株主還元について	… (P14)
IV	日産証券について	… (P18)

I 日産証券グループについて

～About Nissan Securities Group～

概 要

商 号 : 日産証券グループ株式会社
英 文 名 : Nissan Securities Group Co.,Ltd.
本 社 所 在 地 : 東京都中央区銀座6-10-1
GINZA SIX 9F
設 立 : 2005年4月1日
資 本 金 : 17億150万円(2025年3月末現在)
従 業 員 数 (連 結) : 274名(2025年3月末現在)
上 場 市 場 : 東京証券取引所スタンダード市場
(証券コード : 8705)

◎ 日産証券グループ株式会社



グループ設立から

設立からの 経緯

2005年に設立した当社グループは、
基盤拡大、業務の集約と効率化、
M&Aによる事業拡大等により、
経営基盤・事業基盤の拡充を図って
まいりました。

設立

2018年5月

日産証券(株)と資本業務提携契約を締結

2020年

10月 日産証券(株)と経営統合し岡藤日産証券
ホールディングス(株)に商号変更

2022年

4月 東証スタンダード市場へ移行
7月 「日産証券グループ株式会社」に商号変更

2023年

9月 本社を「GINZA SIX」に移転

2024年

8月 自己株式の取得と消却を実施

2025年

5月 自己株式の取得を実施

2005年

2018年

2020年

2022年

2023年

2024年

2025年

グループ企業 一覧

日産証券グループ株式会社 (持株会社)



日産証券株式会社

金融商品取引業、商品先物取引業

日産証券インベストメント株式会社

金融商品仲介業

NS FinTech 株式会社

情報配信サービス業、貸金業

NSシステムズ 株式会社

システムの運用保守

日産管理顧問股份有限公司
(台湾)

情報収集、業務・システムサポート



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 ①

当社は2024年6月24日付で「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について東京証券取引所の要請に基づく開示を行いました。

さらに2025年6月19日付で当社の現状を分析、評価し、改善に向けた方針、具体的な取り組みについてアップデートいたしました。今後も株主・投資家の皆様の視点を踏まえた対応に努めてまいります。

日本取引所グループHPより

業種	市場区分	証券コード	銘柄名	要請に基づく 開示状況	開示内容の アップデート日
証券・商品 先物取引業	スタンダード	8705	日産証券 グループ	開示済	2025/6/19 実施

	開示済			未開示	合計
	アップ デート済	初回開示 のみ	小計	開示を 検討中	
プライム	63%	28%	92%	1%	92%
スタンダード	20%	28%	48%	4%	52%

(2025年7月末現在)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 ②

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」 目標と当社の現状及び課題

【経営目標】

当社グループは、持株会社体制の下、経営の効率化と機動性を発揮することで、事業基盤を強化し、収益力向上を図るとともに、資本コストや資本収益性を意識し、グループ経営にあたっては、株主資本の有効活用、グループ会社間における経営資源の効率的配分や事業ポートフォリオの最適化、人的資本増強に向けた投資を通じて事業基盤のさらなる強化を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する。

これらの観点を踏まえ、経営目標として自己資本利益率（ROE）を重要な指標として認識し、当社資本コストを上回る水準を達成する。

項目	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
PBR (株価純資産倍率)	0.64	0.76	1.05	0.77
ROE (自己資本利益率)	4.08	2.06	4.16	2.67

PBR

ROE

解決すべき課題

2024年3月末に当社株価はPBRは1倍を越える水準まで上昇しましたが、日経平均と同様に夏場まで調整局面を迎え、PBRは0.7倍台となり、現在に至ります。当社では、PBR1倍を超える水準を安定的に維持、継続していくことが望ましいものと考えております。

現在当社の資本コストは「4%から7%程度の範囲」と認識しておりますところ、当社ROEは2.67%となっております。金融商品取引業においては一定の自己資本規制が課せられており、特に成長戦略として掲げるホールセール事業においては、事業拡大のために一定の財務基盤の確保が必要であることから、ROEを高める取組みを行いつつ、資本コストを低減する取組みも並行して注力いたします。

自己株式の取得

2025年5月15日、取締役会にて自己株式の取得について決議し、以下の通り取得いたしました。当社の自己株式取得は昨年に続いて2年連続の実施となりました。

資本効率の向上及び柔軟な資本政策の遂行により、**流通株式比率の向上と株主の皆様への利益還元**を図るために行った施策です。

1.自己株式の取得結果

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	905,100株 (発行済株数(自己株式を除く)に対する割合1.64%)
取得価格の総額	149,995,300円
取得日	2025年5月16日 ~ 2025年7月17日
取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

※ 2024年8月実施の自己株式取得と消却の内容は以下の通りです

- ①取得した株式の種類 当社普通株式
- ②取得した株式の総数 5,934,000株
- ③取得価格の総額 1,085,922,000円
- ④取得日 2024年8月14日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引
- 2024年8月30日 5,938,769株を消却

Ⅱ 当社業績について

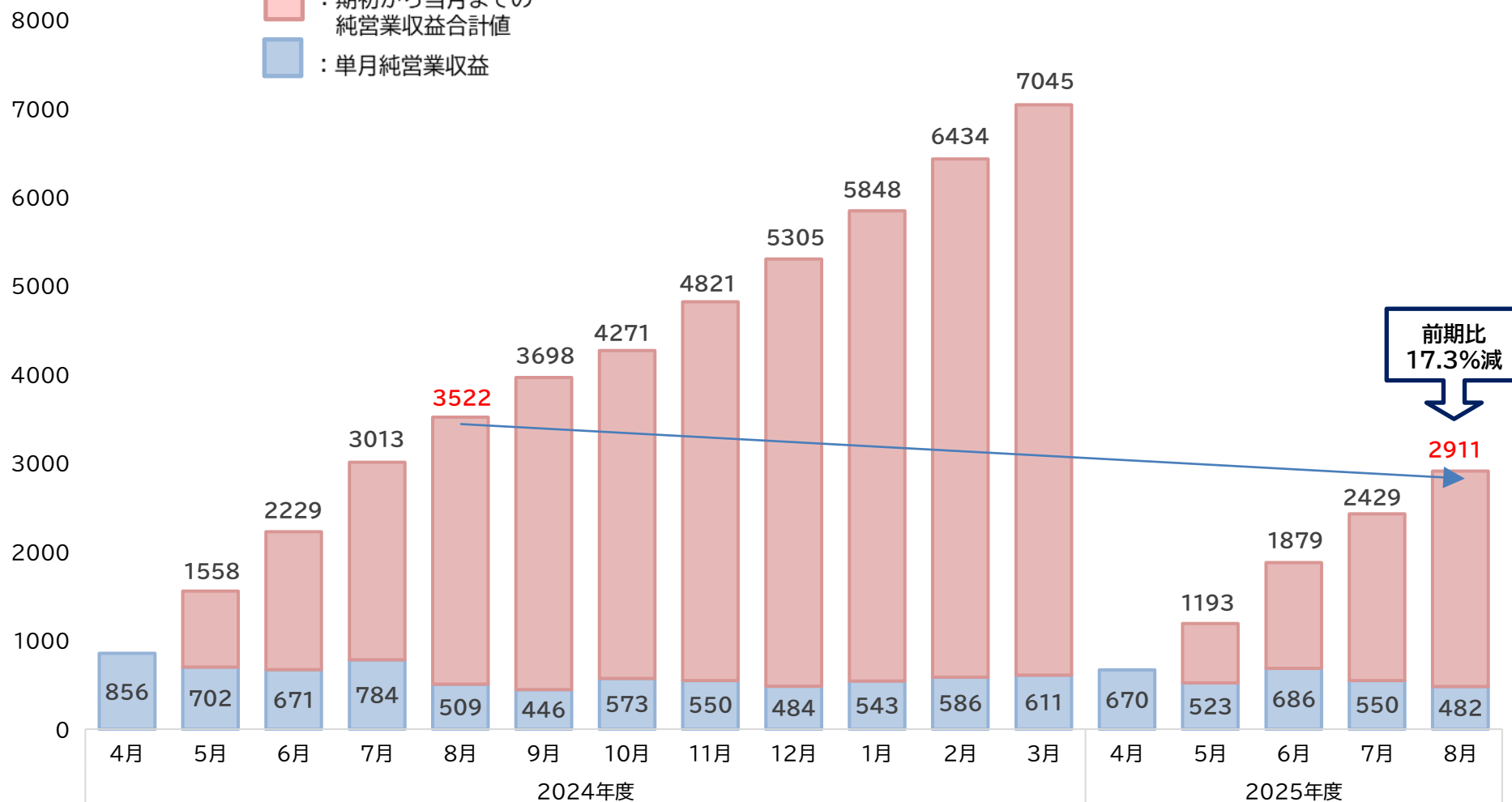
～Summary of Business Results～

月別営業実績の推移

2024年4月以降の純営業収益を月別グラフに表したものです。前年との比較が出来るようになっています。（月次速報の合算値であり、決算数値とは異なる可能性があります）

単位:百万円

- : 期初から当月までの純営業収益合計値
- : 単月純営業収益

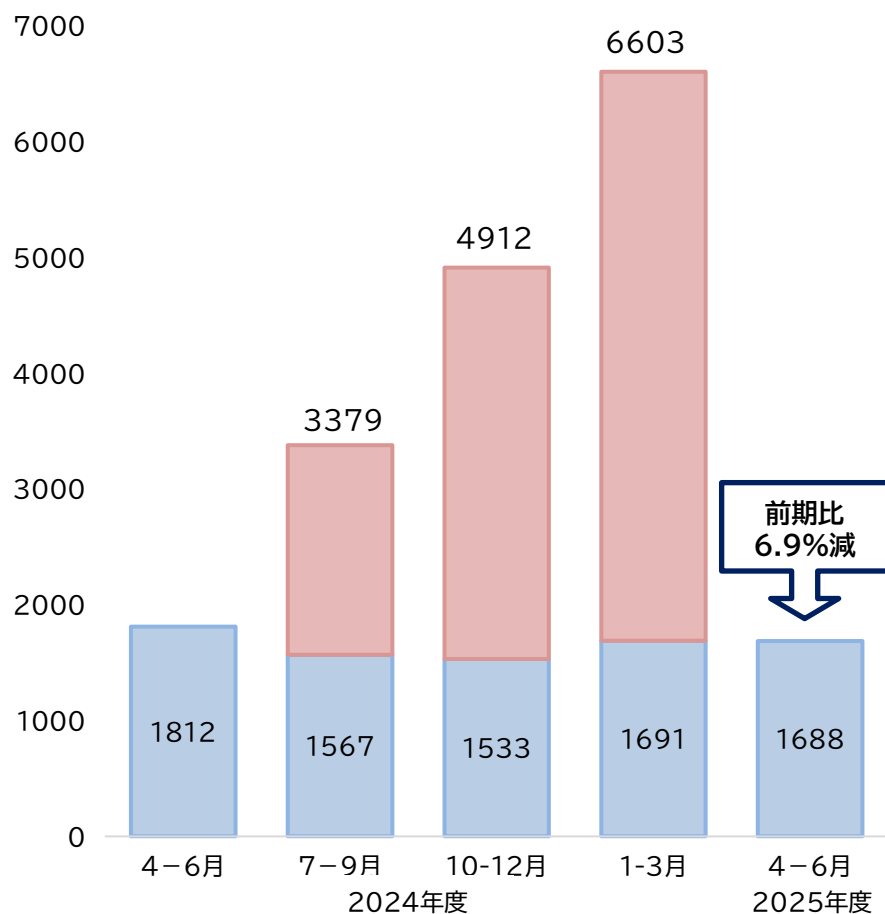


前期比
17.3%減

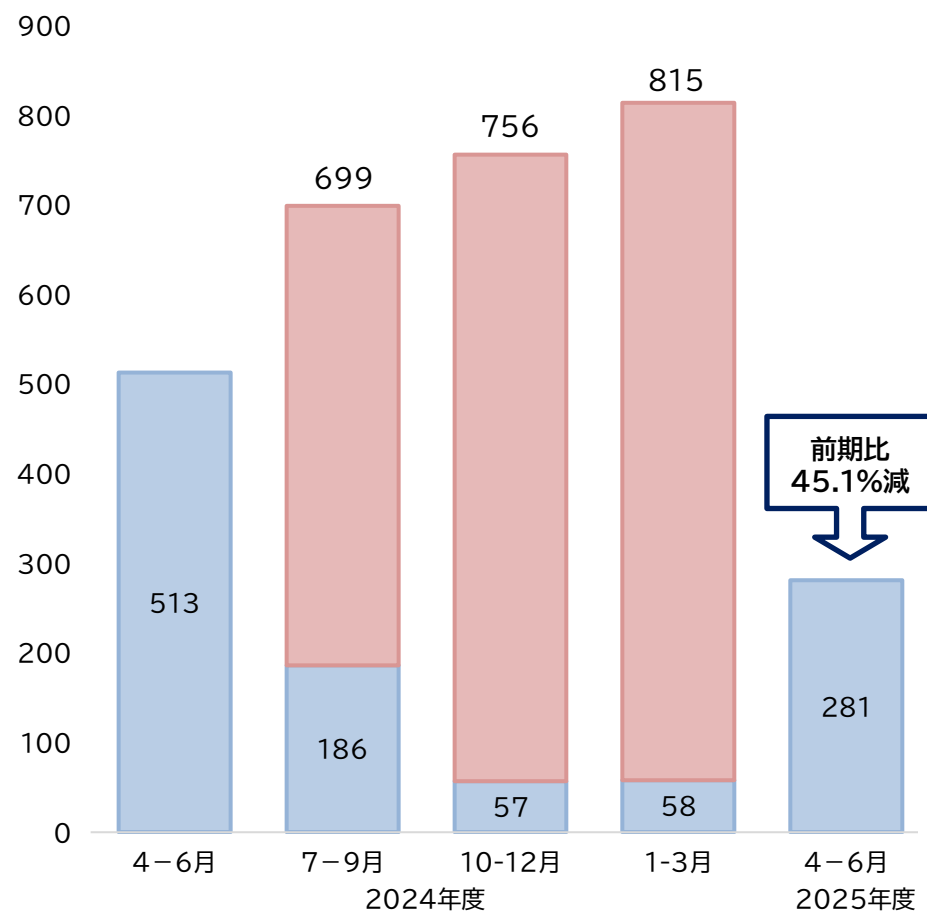
販売費・一般管理費と経常利益について

2025年8月7日に発表した当社の第1四半期の連結業績をもとに、販売費・一般管理費と経常利益を四半期ごとに算出、比較したグラフです。

販売費・一般管理費(百万円)



経常利益(百万円)



当社株価の推移、PBRと配当利回り

日産証券グループ (8705/T) 日足 2022/01/04~2025/09/03 [899本]ロウソク足



(c)2012 QUICK Corp. All Rights Reserved.

- 1.当資料は、株式会社QUICK(以下QUICK)の情報画面をそのまま印刷したものです。
- 2.当資料は、あくまで参考情報であり、特定銘柄の投資勧誘や推奨を目的としたものではありません。
- 3.当資料に含まれる情報の一切の知的財産権は、QUICKおよびその情報源に帰属します。
- 4.当資料の情報は信頼できると考えられる情報源から得ておりますが、正確性および信頼性を保証するものではありません。
- 5.当資料のご利用にあたっては、上記の内容をご了解下さい。万が一、ご利用者に不利益が生じた場合でもQUICKおよび情報源は一切責任を負いません。
- 6.当資料の複製は禁止します。

東証スタンダード上場銘柄の平均
P B R : 1.14倍
配当利回り: 2.22%
(2025/9/3 Quickより)

Ⅲ 株主還元について

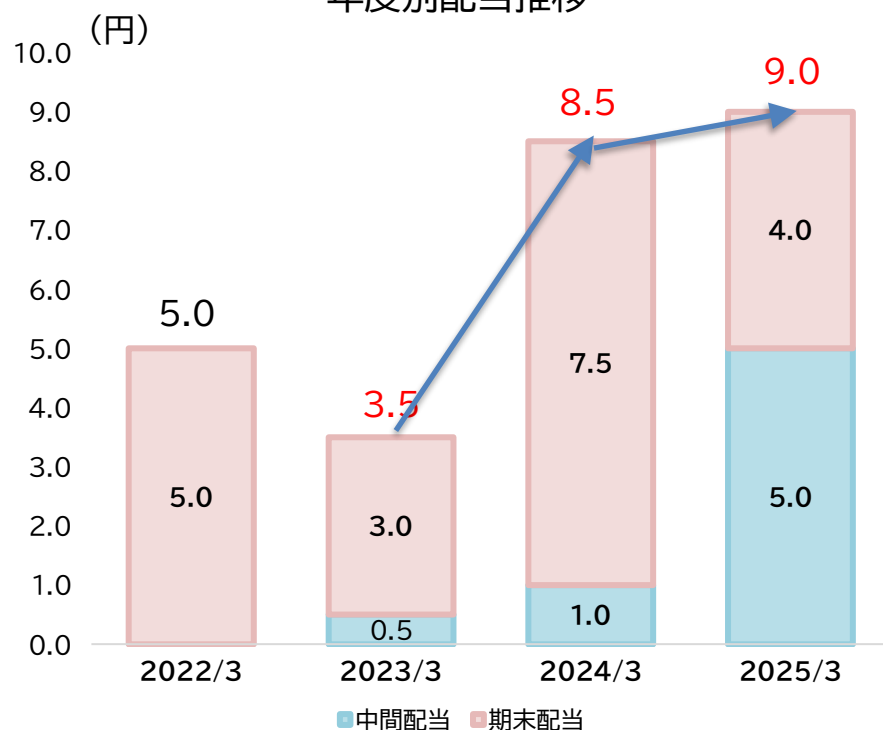
~Return to Shareholder~

配当実績と配当性向の推移

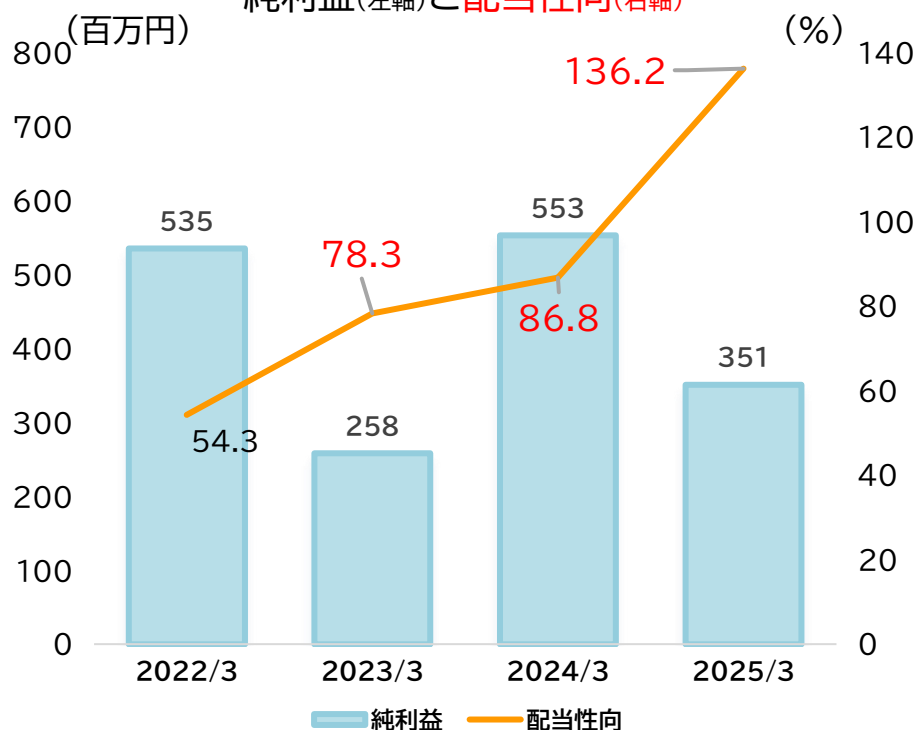
配当実績 と 配当性向

当社ではバランスの取れた配当の実施を基本方針とし、配当については以下の通り、2023年以降**安定的に年2回配当**を実施し、**配当性向は3年連続で60%を超過**しております。

年度別配当推移



純利益(左軸)と配当性向(右軸)



前期配当と当社株主数の推移

配当実績 と 株主数推移

2025年3月期末配当として、1株当たり4.0円をお支払いしました。
前中間配当5.0円と合わせた年間9.0円配当は、前年度に比べ0.5円の増配となりました。 ※今期配当は未定です。

配当について

2025年3月 期末配当	4.0円	+	2024年9月中間	5.0円	=	9.0円	年間配当 0.5円増配
年間配当合計							

総株主数の推移

2025年6月末の株主数は過去最高の19,312名となりました。



株主優待制度

当社の 株主優待制度

当社では、株主様への還元率を向上させることで、当社株式への投資魅力を高めるとともに、中長期的に保有いただける株主様の一層の拡大を図ることを目的として、以下の通り株主優待制度を設けております。



基準日	保有株式数	保有期間	優待内容
毎年3月末	200株以上 500株未満	-	300円分のクオカードを贈呈
	500株以上 1,000株未満	1年未満	1,000円分のクオカードを贈呈
		1年以上	2,000円分のクオカードを贈呈
	1,000株以上	2年未満	2,000円分のクオカードを贈呈
		2年以上	5,000円分のクオカードを贈呈

基準日	保有株式数	保有期間	優待内容
毎年9月末・ 3月末	100株以上	9月末・3月末の株主様で、 かつ新規でタートルプラン 新規申込の方が対象	純金・プラチナ積立「タートルプラン」新規申込で 3,000円分のクオカードを贈呈

タートルプランの詳細は右の二次元コードを
ご利用いただくか、
0120-66-8639 日産証券タートルプラン
担当にお問い合わせください。

タートルプラン



IV 日産証券について

~About Nissan Securities~

日産証券の事業拡大について

事業承継や
海外展開で
事業拡大

1948年の創立からお客様本位の経営理念のもと、金融商品取引に特化してきました。

2011年以降は、証券（金融商品）取引だけでなく、各種デリバティブ事業を他社から承継したり、積極的な海外展開をはかることで事業を幅広く拡大しております。

日産証券 事業拡大の経緯

2025年 台湾「群益期貨股份有限公司」より、「くりっく株365」の取引受託

2025年 欧州エネルギー取引所の直接取引資格
及び European Commodity ClearingのNCM資格 取得

2021年 台湾「華南期貨」より「くりっく取引」の取引受託

2021年 岡藤商事より商品関連市場デリバティブ取引の一部及び
貴金属地金販売業、並びに付帯事業承継

2021年 三京証券より「くりっく365・くりっく株365」の一部承継

2021年 フジフューチャーズより金融商品取引業及び商品関連市場デリバティブ取引の一部承継

2020年 岡藤商事より商品関連市場デリバティブ取引の一部を承継

2020年 第一商品より商品先物取引業の一部承継

2019年 岡藤商事より商品先物取引オンライン顧客移管

2016年 日本ユニコムより商品先物取引（対面）承継

2012年 エイチ・エス・フューチャーズより商品先物取引承継

2012年 トレイダーズ証券より日経225先物取引承継

2011年 日本ユニコムより商品先物取引（オンライン）承継

1948年 証券・金融商品取引（株式・投信など）

企業
価値

創立～

時間の経過

現在から将来へ

日産証券の強み（リテール部門）①豊富な取扱商品

マルチ・チャネル
マルチ・プロダクト

個人・法人のお客様の多様なニーズにお応えするサービス内容

- ・日産証券では個人、法人のお客様にさまざまな商品をさまざまなチャネルで提供します。
- ・金融、事業法人のお客様を対象に、世界各国の市場で24時間お客様ニーズにお応えします。

充実した商品ラインナップ

日本株

外国株

債券

投資
信託

貸付型
ファンド

貴金属
地金
取引

CFD

デリバ
ティブ

他社との差別化を図った商品戦略！

お客様に合わせたサポート体制

店頭



訪問



夜間



リモート面談



電話相談



インター
ネット



「金」関連商品 ラインナップ

日産証券では、お客様のライフスタイル・投資方針に
合った金投資商品をご案内できます。

様々な資料、担当者とのご相談によりお客様に
ピッタリの商品をお選びください。



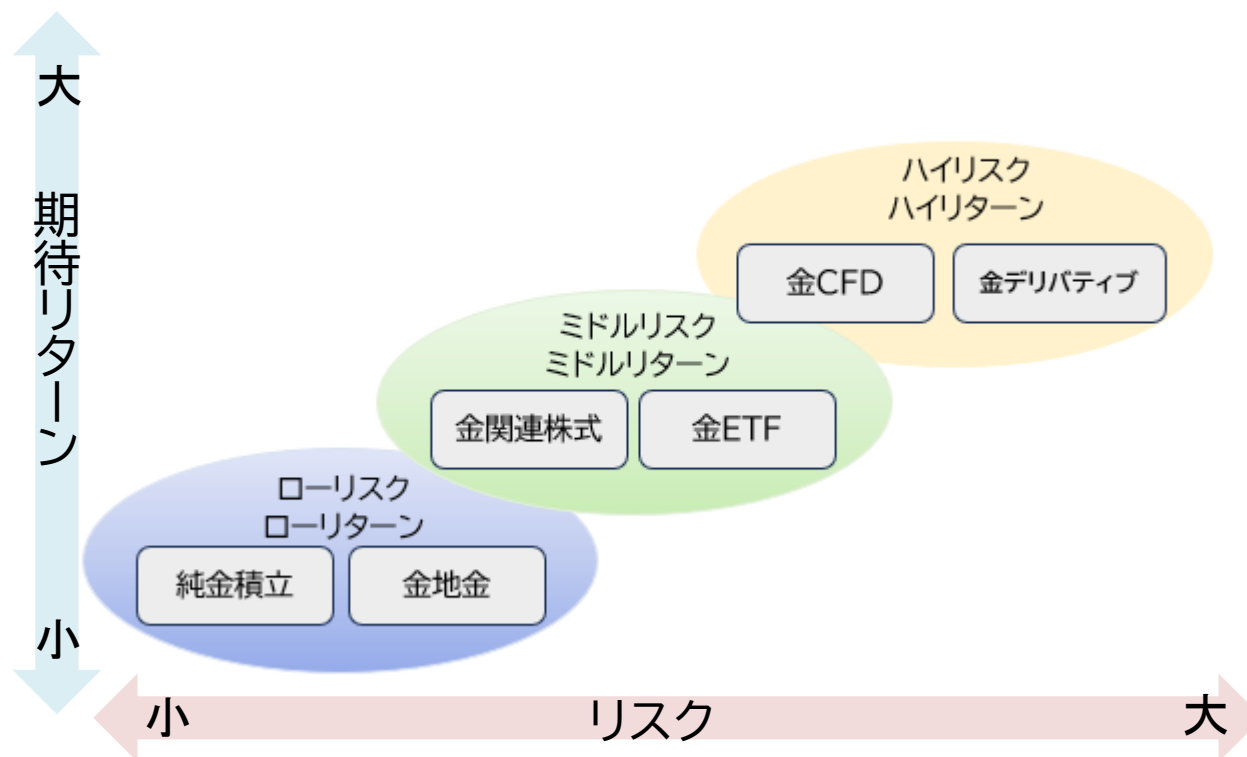
金投資のとびら

- ・金投資の基礎知識
- ・金の統計データ
- ・スペシャルレポート
- ・定期レポート
- ・動画

など、お客様に必要な情報を
取り揃えています。

お問い合わせは

0120-001-104 お近くの
日産証券に繋がります



金地金参考価格（ご参考）

2025/9/4 10:00

参考販売価格	18,672円	+13円
参考買取価格	18,595円	

金に強い 証券会社

2025年2月、日産証券が大阪取引所より「貴金属市場プロモーション支援キャンペーン」の表彰を受けました。同キャンペーンは大阪取引所の「金先物取引・白金先物取引」において、個人投資家の参入促進、投資機運向上を目的とし、市場活性化策の一環として同取引所が実施した施策です。



キャンペーン対象期間（2024年10月～2024年12月）において、日産証券の「金先物取引・白金先物取引」における個人取引を対象とした取引高の増加数量及び増加率が、取引参加者内でいずれも**第1位**となり表彰を受けました。

単位:枚

当社実績	9月	10～12月	増加枚数	増加率
金グループ	15,762	32,660	16,898	107.2%
白金グループ	4,290	8,561	4,271	99.6%

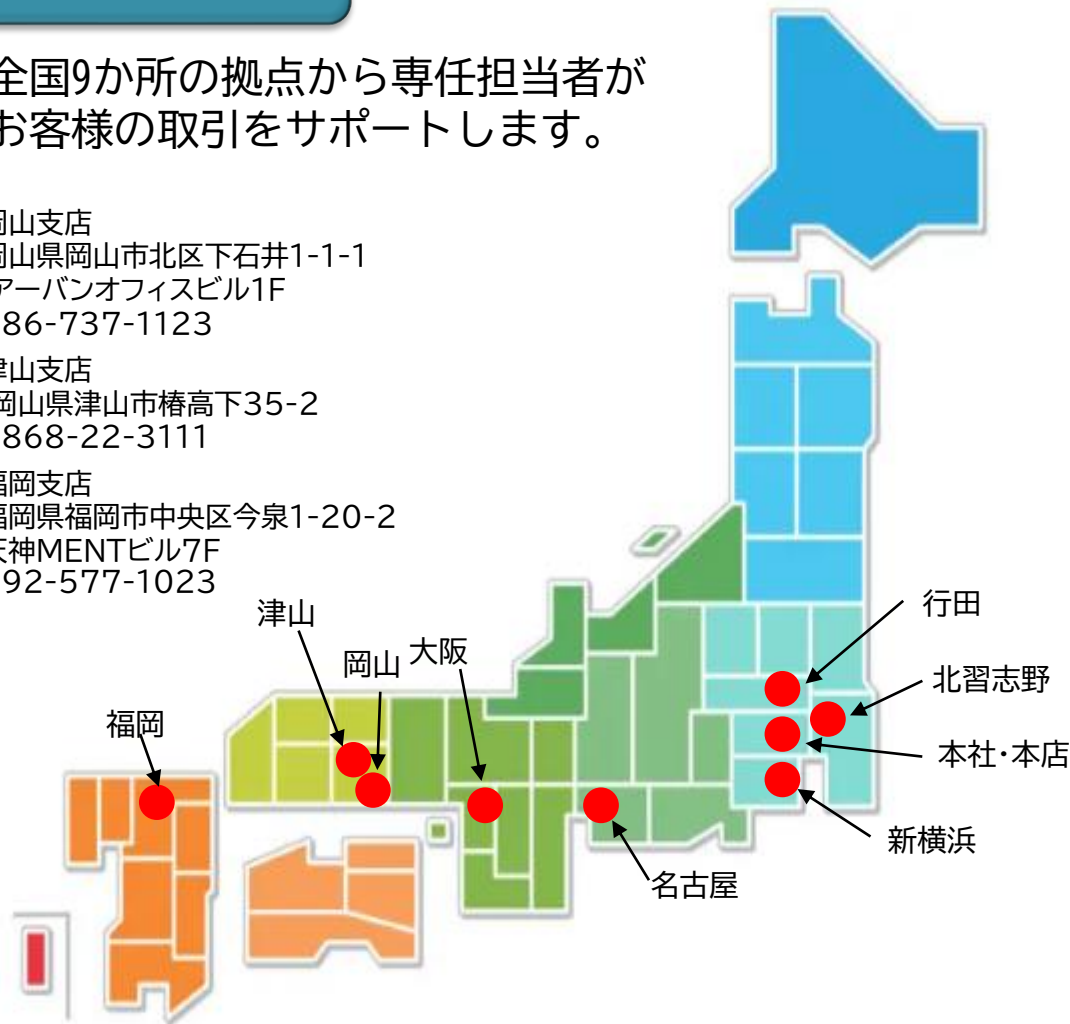
お客様サポート体制

全国9か所の拠点から専任担当者が
お客様の取引をサポートします。

岡山支店
岡山県岡山市北区下石井1-1-1
アーバンオフィスビル1F
086-737-1123

津山支店
岡山県津山市椿高下35-2
0868-22-3111

福岡支店
福岡県福岡市中央区今泉1-20-2
天神MENTビル7F
092-577-1023



本店
東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 9F
03-4216-1310(本店第一営業部)
03-4216-1340(本店第二営業部)
03-4216-1330(本店第三営業部)
03-4216-2250(PB部)

新横浜支店
神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-5
いちご新横浜ビル1F
045-567-1723

北習志野支店
千葉県船橋市習志野台2-6-5
047-463-2171

行田支店
埼玉県行田市行田13-8
048-552-0611

名古屋支店
愛知県名古屋市中区丸の内1-9-16
丸の内Oneビルディング1F
052-728-5523

大阪支店
大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント
大阪タワーC16F
06-7167-5523

ホールセール 事業

当社の主要子会社である日産証券は、国内で唯一全てのデリバティブ市場を網羅する金商業者で、ITを駆使した特色のある法人ビジネスを推進しています。HFTやマーケットメイクなど様々な取引を行うお客様に適切な市場アクセスを提供することで、世界各国に拡大しています。

また当社子会社のNS FinTechを通じたプロ投資家向け「マージンファイナンスサービス」による投資資金の融資残高の増加、投資家側が発注証券会社を限定しない「ブローカーニュートラルインフラサービス」も受託を大きく増やしています。

幅広い顧客層



海外銀行・証券・先物会社
プロップファーム・マーケットメイカー
商社・エネルギー会社
ヘッジファンド など
(様々な業種・地域)

海外デリバティブ



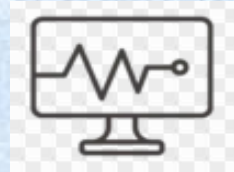
EEX・EUREX
SGX・ICE
CMEグループ
その他主要取引所
(海外でも強みを発揮)

マーケットメイク



(JPX) 貴金属、ゴム、電力、
原油、JGBオプション
短期金利など
(TFX) くりっく株365
(多くの市場をカバー)

IT



大量・高速・低遅延志向の
ネットワーク&システム
証券会社を選ばないブローカー
ニュートラルサービス
(プロ向けサービス)

国内5取引所



東京証券取引所・大阪取引所
東京金融取引所・東京商品取引所
堂島取引所
(全参加資格を保有)

ファイナンス



取引内容に応じて柔軟に
リスク評価するプロ投資家
向けファイナンスサービス
(投資家ニーズに対応)

EEEX 参加資格 取得

日産証券は、2025年7月1日、欧州エネルギー取引所(EEEX)の直接取引資格およびEuropean Commodity Clearing AG(ECC)のNCM資格を取得しました。

日本の電力デリバティブ取引は、電力事業者によるヘッジ利用や投資資金の流入などで拡大してきており、EEEXでは2024年の日本電力先物取引量は72.9TWhに達しています。

日産証券では、電力事業者のヘッジ取引のサポートや、強みである投資会社からの注文受託による市場流動性の供給を通じて、日本の電力市場の発展に貢献しています。



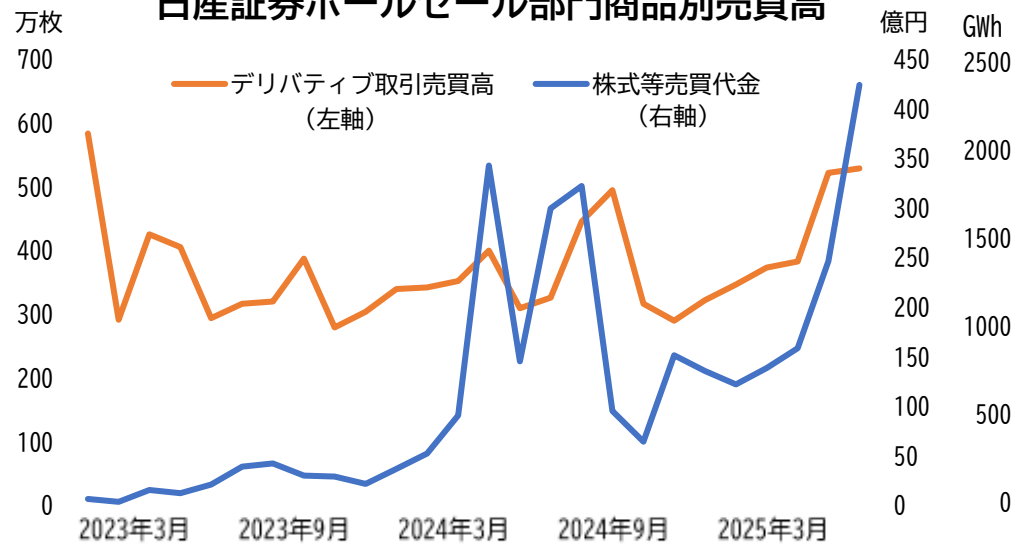
台湾大手 からの 取引受託

日産証券は2025年7月10日、台湾の大手先物取引業者である「群益期貨股份有限公司」(英語名:Capital Futures、TPE:6024)より、東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取引受託を開始しました。

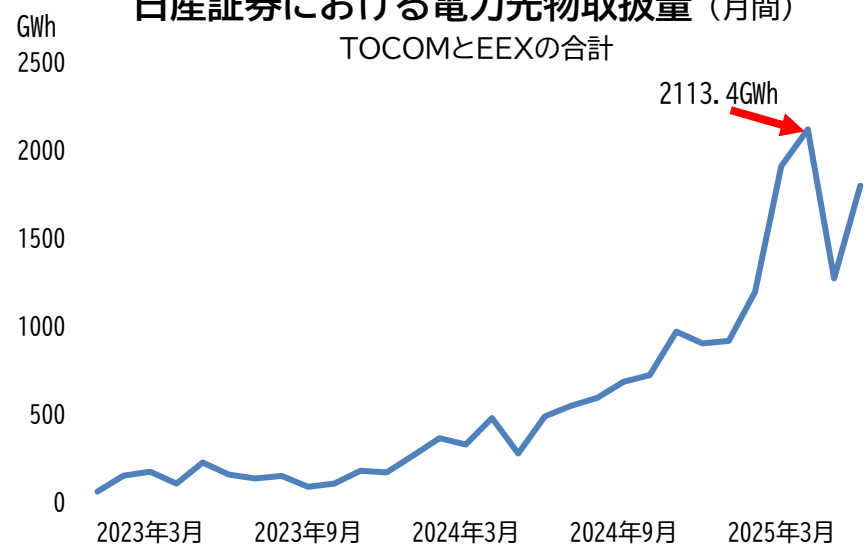
同地域からの「くりっく取引」の受託は、2021年より「華南期貨」から受託を開始しています。なお、JPXの上場デリバティブ市場(OSE、TOCOM)につきましては、現在台湾FCM14社より受託を行っています。



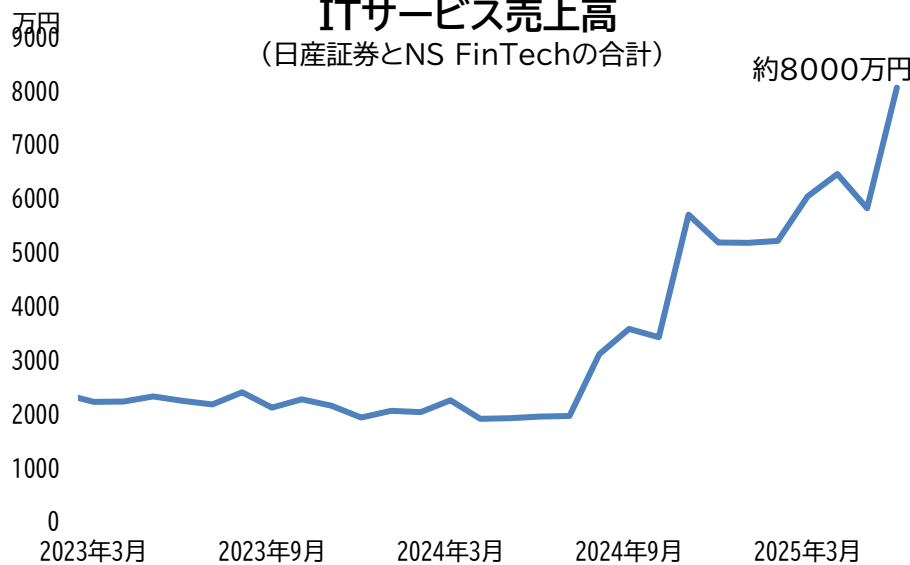
日産証券ホールセール部門商品別売買高



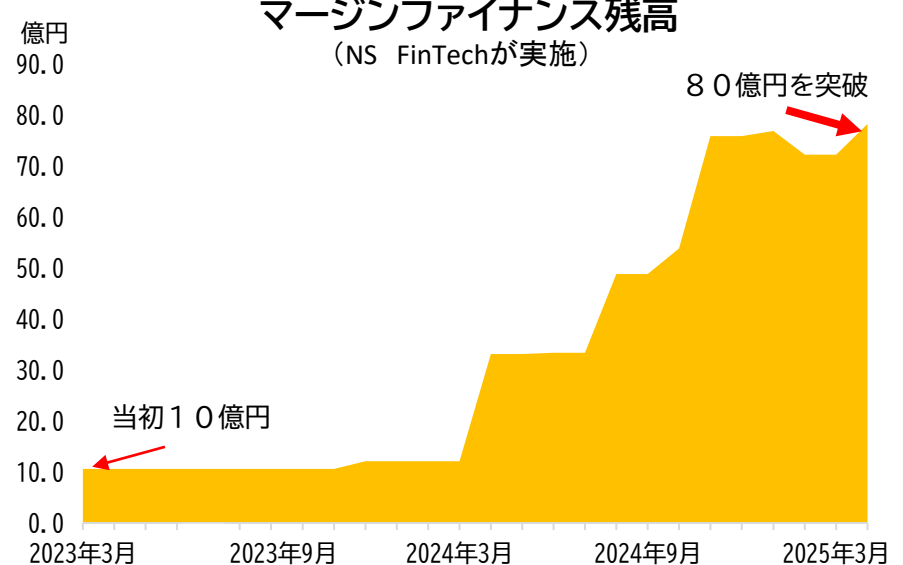
日産証券における電力先物取扱量（月間） TOCOMとEEXの合計



ITサービス売上高 （日産証券とNS FinTechの合計）



マージンファイナンス残高 （NS FinTechが実施）



余白 メモページとしてお使いください

◎ 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社

URL : <https://www.nissansec-g.co.jp/>

Mail : ir-g@nissan-sec.co.jp

- 本資料は、直近の決算・業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2025年8月末現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。